

施策	7102 情報共有化の推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	市民との情報共有の充実に向け、市の政策やまちづくりの方針等について、広報紙の発行、ホームページでの掲載等により、市民の目線に立ったわかりやすい情報提供を図る。							
成果指標	市ホームページ年間閲覧件数 522万件（現状値521万件）							
目 標 達 成 状 況		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 [件]	予定	5,210,000.00	5,212,500.00	5,215,000.00	5,217,500.00	5,220,000.00	
		実績	5,009,934.00	7,379,530.00				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標3 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	108,499	80,384	81,410	0	0		
	実績	106,987	80,230	81,410	0	0		
内 部 評 価	貢献度	基本施策がめざす「市民と行政との情報の共有化」の実現に向け、本基本施策の目標達成は大きく貢献するものである。						
	達成状況	成果目標は目標値を大幅に上回ったが、台風19号により閲覧数が増加したためである。HPを災害モードにて運用しアクセスの急増に対応し、迅速な情報提供に努めた。						
	課題	市民の目線に立ったわかりやすい情報提供を行うため、職員への研修を行うなどして、誰にでも見やすく使いやすいホームページの作成・運営に努めていくことが必要である。						
	取組方針	誰にでも見やすく使いやすいホームページにするため、利用者へのアンケートや意見募集等を行うことを検討する。						
外 部 評 価								
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	673101	広報事業費				37,081	100	
	673301	放送番組制作委託費				6,130	100	
	712701	コミュニティFM委託費				20,700	100	
	673401	ホームページ管理委託事業費				6,328	1	
	724801	コミュニティFM事業費				3,030	1	
	736101	シティプロモーション課一般経常事務費				4,839	1	
	756401	ホームページリニューアル事業費					1	

単位施策評価表 補表

施策	7102 情報共有化の推進		
区分	妥当性	妥当	市政情報を広く市民に知らせる方法として妥当である。
	コスト削減の余地	有	広報紙の発行方法について、更なるコスト削減について研究する余地がある。
	受益者負担	適正	市政情報発信について、負担を求めるものではない。
	上位貢献度	有効	市政情報を積極的に発信することは、情報共有化の推進に有効である。
	類似事業の有無	無	他に代替え事業はない。
	成果向上の余地	有	時代に即した情報の発信方法を研究する必要がある。
内部評価	貢献度	様々な手法を活用し積極的な情報発信をすることは、市民と行政の協働と情報共有化の推進に大きく貢献するものとする。	
	達成状況	<p>市公式ホームページについては職員への操作方法の習熟を図り、見やすさ、使いやすさの向上に努めた。広報紙については、自治会未加入世帯に対し、市内スーパー、コンビニエンスストアに広報紙を設置するほか、インターネットやアプリを利用した電子版広報紙を公開するなど、情報提供の強化を図った。さらに、増加する外国人に対しては、コミュニティラジオFMくらら857にて、多言語による生活情報番組を立ち上げ情報提供を行った。</p> <p>災害時の対応については、台風19号での経験により、災害時HPの運用や支援情報ページの立ち上げ、新聞折込による情報発信など、ノウハウを蓄積することができた。</p>	
	課題	情報提供、配信等の環境を整えてきたが、単身世帯や外国人世帯等の増加により、配布手法の多様化が求められている。更なる配布手法を検討するとともに、情報の取得方法等についても周知を図る必要がある。	
	取組方針	誰にでも見やすく使いやすいホームページにするため、利用者へのアンケートや意見募集を行うことを検討する。また、災害時の情報提供のほか、平時には市政情報の発信を充実させる一方、広報とちぎ、ホームページ、SNSなどの多種の情報手段の連携を図り、市政情報の発信を行っていく。	